

| 項目 | 内容 |
|--------|--|
| 受付日 | 2014年5月22日 |
| 質問 | 希望退職に関する手続きや規程の定め方について知りたい。 |
| 回答 | <p>具体的な回答を提示した場合は、その回答事項を記入。データ、事例などを提供した場合は、提供した資料名を記入。</p> <p>図書 ◎『雇用調整の実務—賃金調整 一時休業 希望退職 整理解雇等の実施手続—』荻原勝著 中央経済社 2010/05/25 発行</p> <p>◎『Q&Aと書式 解雇・退職—企業のための労働実務ガイド1—』藤本美枝 [ほか] 編著 商事法務 2013/02/14 発行</p> <p>◎『労働契約解消の法律実務』石寄信憲編著 柗木野一紀 宮本美恵子著 中央経済社 2008/07/16 発行</p> <p>◎『職場の労務トラブル 実践Q&A 198』アールケーシー・アソシエイツ (RKC) 編著 日本法令 2012/10/15 発行 p228-希望退職募集制度と早期退職優遇制度の異同と条件設定</p> <p>◎『労務コンプライアンスのための就業規則Q&A』南波卓 中川一夫 小林範男編著 新日本法規出版 2009/12/17 発行 p177-希望退職応募者の選別</p> <p>◎『リスク回避型 就業規則・諸規程作成マニュアル 3訂版』森紀男 岩崎仁弥著 日本法令 2010/07/10 発行 就業規則(変更届)など掲載</p> <p>◎『社内規程百科 改訂11版』経営書院編 2007/09/26 発行 p627-労使協議制に関する規程</p> <p>◎『雇用調整の法律実務—労働条件変更から解雇まで—』高谷知佐子著 労務行政 2009/04/17 発行 希望退職募集の実施要領(例)・面接シートなど掲載</p> <p>雑誌記事 ◎『先見労務管理 No.1364』2009.3.10 労働調査会発行 「特集 雇用調整の実務—荻原勝氏インタビューと雇用調整実施にあたっての規定・文例— p15-希望退職に関する諸様式(例)</p> <p>◎『ビジネスガイド No.694』2009.11 日本法令 特集 希望退職・退職勧奨・整理解雇法的リスク(上) 山田亨著 p13-希望退職の手順と実務対応</p> <p>◎『ビジネスガイドSR No.695』2009.12 日本法令 弁護士が教える人員整理に使う書式の留意点 浅井隆著 p60-</p> |
| 回答プロセス | 「希望退職」をキーワードにOPACで検索した。 図書では「希望退職」を含むタイトルは見つからず、雑誌記事で幾つかヒットした。ヒットした雑誌記事の内容を確認し、上記雑誌名を提供した。 また、それら記事内容を参考に、「雇用調整」、「労働契約」、「コンプライアンス」などの視点から、関連図書を探すこととし、目次から「希望退職」の記述があるものを選んだ。 |
| 調査種別 | 事実調査 |
| 質問者区分 | 社会人 |